

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
1 コミュニケーション	(1) 地域における情報の多言語化	1	県内多言語情報の集約とホームページでの提供	国際戦略推進課・国際交流センター	外国人向けの多言語情報を、県及び国際交流センターのホームページで提供しました。
1 コミュニケーション	(1) 地域における情報の多言語化	3	外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税に関するリーフレットを英語、中国語、ポルトガル語で作成、ホームページで提供しました。
1 コミュニケーション	(1) 地域における情報の多言語化	4	情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	春号・夏号・秋号・冬号の年4回、日本語・英語・ポルトガル語・中国語にて発行しました。春号のみ、日本語・英語・ポルトガル語で発行しました。
1 コミュニケーション	(1) 地域における情報の多言語化	5	在住外国人行政相談員等の設置	国際戦略推進課・国際交流センター	(県) 相談640件、通訳・翻訳435件、計1,075件でした。 (国際交流センター) 相談461件、通訳・翻訳212件、計673件でした。
1 コミュニケーション	(1) 地域における情報の多言語化	6	国際交流センターにおける相談窓口の設置	国際交流センター	センターでの相談件数は393件でした。 また、トリオフォンの相談件数は56件、「こころの相談」の相談件数は94件でした。
1 コミュニケーション	(1) 地域における情報の多言語化	7	相談員のためのスキルアップ研修実施	国際戦略推進課	在住外国人行政相談員情報交換会（平成24年8月28日（火））を実施しました。
1 コミュニケーション	(2) 日本語学習	2	日本語指導ボランティアの養成	国際交流センター	下記研修を実施しました。 「日本語学習支援ボランティア研修」 日時：平成25年3月2日（土）11：30～17：00 講師：米勢 治子氏（東海日本語ネットワーク（TNN）） 対象者：日本語教育の知識を有する方、日本語指導の経験を有する方 テーマ：やさしい日本語での伝え方～わかりやすい日本語のコツ～ 参加者：14名  また、可児市国際交流協会協力の下、下記事業を展開しました。 会場は全て可児市国際交流協会。 「地域日本語支援者養成講座」 ・第1回：平成25年2月9日（日）10：00～12：00 テーマ：「子どもの日本語支援」「ゆめ教室の事例とワークショップ」 講師：ゆめ教室 コーディネーター 近藤 利恵氏、ゆめ教室 サポーター 大口 裕子氏、塚本 かおり氏 参加者：13人 ・第2回：平成25年2月11日（日）10：00～12：00 テーマ：「地域日本語教室の取り組み」「子育てママの日本語教室」 講師：日本語教師 島袋 理子氏、Earth Babies代表 池辺 恭子氏 参加者：16人 ・第3回：平成25年2月24日（日）10：00～12：00 テーマ：「国際理解も人間理解から」 講師：のしろ日本語学習会代表 北川 裕子氏 参加者：13人 ・第4回：平成25年3月2日（日）13：10～15：30 テーマ：「ディスレクシア問題（読み書き障がい）への支援」 講師：鳥取大学地域学部地域教育学科 小枝 達也氏 参加者：16人 ・第5回：平成25年3月24日（日）10：00～12：00 テーマ：「地域の課題と現状―地域日本語支援者とは―」、修了式 講師：可児市国際交流協会 各務 眞弓氏 参加者：13人

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
1 コミュニケーション	(2) 日本語学習	3	日本語指導ボランティアのネットワーク化	国際交流センター	岐阜県外国籍県民生活実態調査報告会を開催し、地域日本語教育全体会議のメンバーには、本報告会を同会議講習会と位置づけて開催しました。 平成23年度の市町村国際交流協会特別支援事業（助成事業）である、「岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査」事業（実施団体：ブラジル友の会）の調査結果を、多文化共生事業関係者に報告しました。 ・平成25年2月7日（木）14:00～16:30 ふれあい福寿会館（レセプションルーム） ・参加者：43名 ・内 容：「岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査」の調査報告 岐阜県内の多文化共生活動事例紹介 意見交流会
1 コミュニケーション	(2) 日本語学習	4	外国人看護師候補者に対する支援	医療整備課	経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者(11人)が、国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設(4施設)が行う日本語研修等の支援を行いました。
1 コミュニケーション	(2) 日本語学習	5	外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、日本語研修等の費用について補助しました。（9施設）
2 教育		1	公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導の必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、加配教員を27人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
2 教育		2	県立高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導の必要な外国人生徒が多数在籍する高等学校に対して加配教員を4人配置しました。 外国人生徒を対象とする選択科目を開設するとともに、放課後や空き時間等での日本語指導を実施しました。
2 教育		3	公立小中学校における外国人対応日本語指導非常勤講師の設置	教職員課	日本語指導の必要な外国人児童生徒に対応し、通級による日本語指導を実施するための非常勤講師（教員経験者等）を36人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。
2 教育		4	ポルトガル語、タガログ語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な児童生徒が多数在籍する学校の実情に応じて、外国人児童生徒適応指導員（ポルトガル語対応7人・タガログ語対応3人）を派遣しました。 外国人児童生徒適応指導員は、各学校において、外国人児童生徒が安心して学ぶことができるよう学校生活への適応指導を行うとともに、日本語についての指導、援助を行いました。
2 教育		5	県立高等学校・特別支援学校における外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	5校の県立高等学校及び県立特別支援学校に、ポルトガル語、タガログ語又は中国語の外国人児童生徒適応指導員を配置しました。 外国人児童生徒適応指導員は、配置校で、児童生徒の学習活動の支援、学校生活への適応指導及び日本語についての指導、援助を行いました。

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
2 教育		6	「プレクラス」や日本語指導教室等の研究	教育総務課	県内で外国人児童生徒への初期指導を行っている「プレクラス」及び日本語指導教室（下記参照）への訪問及び「平成24年度外国人児童生徒教育連絡協議会」への参加をもとに、日本語指導を要する児童生徒への指導援助の現状や課題等の把握を行い、必要に応じて関係機関及び市町村教育委員会へ情報提供しました。 （訪問日時及び場所） ○平成24年6月28日（木）10:00～12:00 美濃加茂市「のぞみ教室」、古井小学校「日本語指導教室」 ○平成24年6月29日（金）9:30～12:00 可児市「ばら教室KANI」、蘇南中学校「国際教室」 ○平成24年7月13日（金）9:30～12:00 各務原市「フジロ教室」、緑苑小学校「日本語指導教室」 ○平成24年7月18日（水）9:30～11:30 大垣市「初期指導教室」、西小学校「日本語指導教室」
2 教育		7	外国人児童生徒教育連絡協議会の開催	学校支援課	平成24年10月24日（水）に、各務原市立緑苑小学校を会場に行いました。参加者は、外国人児童生徒適応指導員、センター校の学校の担当者、関係市町教育委員会の担当者等、計59名でした。当日は、外国人児童生徒に対する学校生活への適応指導や日本語指導、学習指導や進路指導の充実を図るため、授業参観及び協議を行いました。
2 教育		8	多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	県総合教育センター研修「国際理解教育講座」では国際協力機構（JICA）により海外の学校に派遣された教員の実践発表や、多文化共生をテーマとしたワークショップを開き、多文化共生をより深く見つけ、体験するよい機会となりました。 「外国人児童生徒への指導力向上講座」では、松本一子氏（在日外国人教育問題研究会）から外国人生徒がもつ課題の本質と、教員が養成していくべき力を具体的に指導していただきました。実践発表では、小学校・中学校の具体的な事例を基に、学習環境や教材の工夫、教員間の連携の大切さなどを学ぶことができました。
2 教育		9	外国籍の子どもの進学支援	国際戦略推進課	義務教育の就学年齢を超えて高等学校進学などを旨とする外国籍の子どもの対象とした進学支援教室を開設するNPOへの補助を実施しました。
2 教育		10	外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	「高等学校入学者選抜要項（抄）」の母語訳（ポルトガル語、中国語、英語）を関係市町村教育委員会を通して中学校及び生徒に配布し、外国人生徒の進路指導の充実を図りました。
2 教育		11	子どもと保護者のための進学ガイダンスの開催	国際交流センター	下記事業を展開しました。 【ブラジル人学校児童・生徒進路支援事業】 開催時期：3/5、3/12、3/19 開催場所：HIRO学園（大垣市のブラジル人学校） 対象：9年生（27名）、高校生1年生（30名） 内容：進学・進路ガイダンス、ビジネス・マナー講習、体験談
2 教育		12	高校入試における「外国人特別枠」の実施及び検討	学校支援課	平成24年度入学者選抜の結果と外国人生徒をとりまく状況を踏まえ、「外国人特別枠」の改善の必要性について検討しました。

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
2	教育	13	外国人青少年支援者連絡会議の設置	国際戦略推進課	外国人青少年の社会的・職業的自立に向けて必要な能力等を育てるため、関係者が連携して行う支援の在り方について、下記のとおり会議を開き、検討を行いました。 ・第1回 日時 平成24年12月10日（月）午後2時～午後4時 場所 ヒマラヤアリーナ第1会議室（岐阜市） 議題 （1）岐阜県外国人青少年支援者連絡会議の設置について （2）岐阜県多文化共生推進基本方針及び多文化共生推進施策について （3）外国人児童生徒等に対する支援の現状について （4）外国人生徒に対するキャリア支援について （5）意見交換 ・第2回 日時 平成25年2月19日（火）午後2時～午後4時 場所 岐阜県シンクタンク庁舎1-1会議室（岐阜市） 議題 支援策の基本的な方向性について
2	教育	14	外国人児童サポーター養成講座の開催	国際交流センター	【就学前事前準備指導事業】 NPO可児市国際交流協会に委託し、外国にルーツを持つ就学前の児童に対する指導育成事業（プレスクール）を実施。 日 時：平成24年10月5日 ～ 平成25年3月31日 場 所：可児市多文化共生センターFREVIEWIA 内 容： ①就学前事前準備指導教室の開催（12月～3月 全75日）[実習] ・学校での生活に必要な知識 ・先生とのコミュニケーションに必要な日本語指導 ・学校に通うための準備指導 ②指導者育成研修の開催 [事前研修]（10～11月 10回） ・事前に必要な知識や役割を実践者等から講義を得て学び、実習となる教室で使うカリキュラムを作成。 [実践研修]（*①の教室と同じ） 事前研修で作成したカリキュラムを、実際に児童へ指導しながら、実践を通じて指導者に必要なことを学習。 参加者：コーディネータ1名、学習指導者8名、児童13名
2	教育	15	JETプログラムの国際交流員（CIR）の活用	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」等に国際交流員を派遣し、次代を担う子供達への国際理解教育を支援しました。 派遣実績：18校延べ31名
2	教育	16	外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	人づくり文化課	学校法人が設置する外国人学校2校に対し、学校運営に要する経費の1/2の範囲内で補助を行いました。
2	教育	17	ブラジル人等子弟の交流支援	人づくり文化課	3市が行うブラジル人子弟に対する交流支援事業に対して補助を行いました。
3	労働	1	中小企業魅力発見バスツアーの実施	労働雇用課	高校生・大学生が県内中小企業を訪問するバスツアーを2回実施しました。うち1回については、外国人高校生を一般公募して実施し、訪問企業3社、2人にご参加いただきました。全体の実績（外国人高校生対象ツアー含む）は訪問企業70社、参加者は学生数551人です。
3	労働	2	外国人青少年支援者連絡会議の設置（再掲）	国際戦略推進課	「2 教育」No.13参照

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
3 労働		3	外国人労働者の適正就労に向けた取組の実施	国際戦略推進課	岐阜県庁ホームページ並びに「外国人労働者等受入企業連携推進会議」（平成24年7月26日、各務原市）及び「外国人の雇用を考えるセミナー」（平成25年1月30日、四日市市）において、東海三県一市（岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市）により策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の周知を行いました。
3 労働		4	外国人労働者等受入企業連携推進会議の開催	国際戦略推進課	下記のとおり会議を開催しました。 日時 平成24年7月26日（木）午後1時30分～午後3時40分 場所 テクノプラザ第1・2会議室（各務原市） 議題 （1）新たな岐阜県多文化共生基本方針と県の施策の説明 （2）治安、交通安全に係る状況報告 （3）労働関係法令の遵守に関する説明 （4）意見交換 出席者 企業、厚生労働省岐阜労働局、市町、岐阜県警察本部及び岐阜県
4 生活	(1) 医療・保健	1	医療通訳ボランティア派遣システムの構築	国際戦略推進課・国際交流センター	医療通訳派遣システム検討会議において、医療通訳ボランティアを派遣するシステムの構築について検討するとともに、医療通訳ボランティア派遣システム実証実験を行いました。 1 検討会議 （1）第1回（平成24年5月8日（火）） 実証実験における医療通訳ボランティア登録試験、同実験協定書及び同実験事務処理要領について、検討しました。 （2）第2回（平成25年3月1日（金）） 医療通訳ボランティア派遣システムの本格導入に向けた課題を解決する必要があることから、平成25年度は、実証実験を継続することとなりました。 2 実証実験 （1）医療通訳ボランティア登録試験 第1次試験：小論文（提出期間：平成24年5月28日（月）～6月11日（月）） 第2次試験：ロールプレイ及び面接（平成24年6月30日（土）、7月1日（日）のうちいずれか1日） ※試験申込者数25人 登録者数15人（言語別内訳：ポルトガル語7人、中国語6人、タガログ語2人） （2）医療通訳ボランティアの派遣 期間：平成24年7月30日（月）～平成25年3月31日（日） 参加医療機関：12機関（6市町） 国立大学法人岐阜大学医学部附属病院（岐阜市）、独立行政法人国立病院機構長良医療センター（岐阜市）、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（岐阜市）、岐阜市民病院（岐阜市）、医療法人水谷医院（岐阜市）、医療法人社団良生会棚橋耳鼻咽喉科（岐阜市）、大垣市民病院（大垣市）、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院（関市）、公立学校共済組合東海中央病院（各務原市）、社会医療法人厚生会木沢記念病院（美濃加茂市）、社会医療法人蘇西厚生会松波総合病院（笠松町）、社会医療法人蘇西厚生会まつなみ健康増進クリニック（笠松町） 派遣件数：35件
4 生活	(1) 医療・保健	2	医療通訳ボランティアの育成	国際交流センター	医療通訳サポーター研修を開催しました。 日時：12/9（日）13:00～17:00 会場：岐阜大学医学部 参加者：31名 内容：バーチャル病院での実習

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
4 生活	(1) 医療・保健	3	医療通訳者の育成	国際戦略推進課	県内医療機関において医療通訳として活動する意思がある失業者を対象に、職業人としての医療通訳に必要な知識、技術及び倫理の研修を行うOFF-JT（職場外教育）及び医療機関における実習を行うOJT（職場内教育）を組み合わせた人材育成（医療通訳者育成事業）を、特定非営利活動法人多文化共生センターきょうと（京都市）に委託しました。 ※緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（地域人材育成事業）の活用 事業期間： 平成24年10月2日～平成25年2月28日 新規雇用者数： 6人（通訳者（ポルトガル語1人、中国語3人及びタガログ語1人）並びに医療通訳コーディネーター1人） 事業の概要： ・研修計画（「医療通訳人材育成プログラム」）の策定 ・求職者の募集・雇用 ・「医療通訳人材育成プログラム」に基づく人材育成 ・効果的な医療通訳育成プログラムに関するレポート作成
4 生活	(1) 医療・保健	4	医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関（病院、一般・歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネットにおいて提供しました。
4 生活	(2) 防災	1	浸水実績看板の多言語化	河川課	平成22年7月15日豪雨災害で甚大な浸水被害のあった可児市土田地区に3箇所と、度重なる浸水被害の軽減のために実施した一連河川改修を平成23年度に完成をした郡上市白鳥町内の曾部地川で4箇所、英語表記を加えた浸水実績看板を設置しました。これにより、外国人を含めた近隣住民に、地域の危険性に対して正しい知識を持ってもらえるとともに、住民の危機意識を高め、災害時の迅速な避難行動が可能となります。
4 生活	(2) 防災	2	災害時語学ボランティアの育成	国際交流センター	災害時語学サポーター研修を開催しました。 日時：2/17（日）10:00～17:00 会場：可児市多文化共生センター フレビア 参加者：サポーター32名 内容：導入講義「外国人住民との協働による地域防災を考える」 実地訓練「災害多言語支援センター設置運営訓練」 ・ [共催事業] 避難所体験 ※主催は（特活）可児市国際交流協会 参加者：避難所体験31名 演劇ワークショップユニット『MICHII』による、防災ワークショップを実施
4 生活	(2) 防災	3	災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	人づくり文化課	平成24年度岐阜県・大学等災害対策連絡会議（H25.3.18）において、「通訳ボランティアの派遣」について支援協力する大学等高等教育機関が9校あることを確認しました。
4 生活	(2) 防災	5	防災訓練を実施する自治会に対する支援	国際戦略推進課	平成24年度市町村・市町村国際交流協会連絡会議（平成24年4月19日）において、在住外国人が自治会防災訓練に参加しやすくするため、防災訓練を実施する自治会に対して次の支援を行う旨、説明しました。 （1）自治会が主催する防災訓練に係る翻訳や通訳の支援 （2）岐阜県防災課と連携した防災講話（通訳付き）の実施 （3）地震体験車の派遣手配
4 生活	(3) 居住	1	「あんしん賃貸支援事業（モデル事業）」の実施	公共建築住宅課	平成22年4月19日より可児市にて実施しているモデル事業を継続実施中です。平成25年3月末時点で協力不動産を9件登録、居住支援団体による協力店舗紹介件数は累計35件です。なお、平成24年11月に設立した「岐阜県居住支援協議会」において、モデル事業の継続的検証、他地域他事業への事業拡大に向けての検討を実施していくことを確認済みです。
4 生活	(4) 生活安全	1	防犯講習会の開催	警察本部生活安全総務課	県下各警察署において、在住外国人を集め、研修用DVD及び小冊子「快適な市民生活を送るために」を活用し、犯罪被害防止を目的とした防犯講習会を合計32回実施しました。防犯講習会を受講した在住外国人の延べ人数は512人でした。

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
4 生活	(4) 生活安全	2	外国人交通安全教育指導員の配置	警察本部交通企画課	平成20年4月から警察本部交通企画課に日系ブラジル人の外国人交通安全指導員を配置し、外国人に対する交通安全の相談や交通安全教材の作成など外国人に対する交通安全教育を推進しました。
4 生活	(4) 生活安全	3	外国人に対する交通安全教育の実施	警察本部交通企画課	外国人交通安全教育指導員によるブラジル人学校等での交通安全講習会や各警察署において入国した外国人に対し、交通安全教育を実施しました。また、毎週外国人交通安全教育指導員を運転免許課に派遣し、外国免許切替者等に対する交通安全指導等を実施しました。
4 生活	(4) 生活安全	4	外国人向け交通安全テキストの活用	環境生活政策課	4言語（ポルトガル語、中国語、英語、日本語）で作成した「外国人向け交通安全テキスト」の内容を随時更新し、ホームページで情報提供しました。
4 生活	(4) 生活安全	5	運転免許試験問題の多言語化	警察本部運転免許課	一般試験のうち学科試験は、英語、日本語で実施し、外国免許から日本の免許への切替手続のうち、知識確認についてはポルトガル語、中国語、スペイン語、英語、ペルシャ語、ロシア語、タイ語、タガログ語（8ヶ国語）で実施しました。県警ホームページにおいて、「外国免許切替手続」に関する情報を英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語で提供しています。
4 生活	(4) 生活安全	6	国際捜査官の養成	警察本部組織犯罪対策課	平成24年度中県独自語学研修（ポルトガル語）の国内研修及び国外研修を実施し新たに2名の国際捜査官（部内通訳人）を養成しました。これにより国際捜査官（部内通訳人）は16言語88名体制になりました。また、既に要請した国際捜査官に対する外国語委託研修を実施し、語学力の維持向上をはかりました。
4 生活	(4) 生活安全	7	民間通訳人の活用	警察本部組織犯罪対策課	少数言語に対応するためウルドゥ語、モンゴル語の通訳人を登録しました。これにより民間通訳人は38言語187名の体制になりました。
5 多文化共生の地域づくり	(1) 地域社会に対する意識啓発	1	多文化共生推進員の設置	国際戦略推進課	多文化共生推進員を30名に増員しました。また、多文化共生推進員に多文化共生に関する情報提供を行うとともに、下記のとおり情報交換会を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 日時 平成24年8月6日（月）午後2時～午後4時15分 場所 岐阜県シンクタンク庁舎1-1会議室（岐阜市） 内容 新規推進員委嘱式 推進員の活動についての留意事項 平成24年度多文化共生推進施策について 意見交換 テーマ「生活者としての支援」 参加者数：39名</li> <li>・第2回 日時 平成25年2月13日（水）午後2時～午後4時20分 場所 岐阜県庁3南1会議室（岐阜市） 内容 新規推進員の紹介 講演 講師 公益財団法人京都市国際交流協会 総務課長 井上 八三郎 氏 テーマ 多文化共生の推進における連携について 意見交換 テーマ「多文化共生の推進における連携について」 参加者数：30名</li> </ul> ※参加対象者：多文化共生推進員並びに推進員推薦市町、推進員推薦市町を所管する県振興局（事務所）、県国際交流センター及び国際戦略推進課の職員

平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
5 多文化共生の地域づくり	(1) 地域社会に対する意識啓発	2	市町村・市町村国際交流協会連絡会議の開催	国際戦略推進課	下記のとおり会議を開催しました。 日時 平成24年4月19日（木）午後1時～午後3時30分 場所 岐阜県シンクタンク庁舎大会議室（岐阜市） 議題 平成24年度県事業概要説明 平成24年度岐阜県国際交流センター事業概要説明 JICA中部（岐阜デスク）の活動について 国際交流・多文化共生の取組についての意見交換
5 多文化共生の地域づくり	(2) 外国人の自立と社会参画	1	外国籍県民会議の開催	国際戦略推進課	下記のとおり会議を開催しました。 日付 平成25年3月3日（日） 場所 那加福祉センター集会室（各務原市） 出席者 外国籍県民会議出席委員：8名（ブラジル4、中国2、ペルー1、米国1） 外国人集住市：大垣市、関市、各務原市、美濃加茂市 国際交流協会：美濃加茂国際交流協会 議題 労働、教育及び医療通訳等
5 多文化共生の地域づくり	(2) 外国人の自立と社会参画	2	在住外国人の自立支援	国際交流センター	「コミュニティリーダー研修」という形式での事業は実施せず、下記事業を展開しました。 ①岐阜県外国人コミュニティ支援人材育成研修 NPO法人ブラジル友の会に委託し、外国人相談員などの外国人住民の問題に直接対応する人を対象とした人材育成研修を全4回実施。 第1回「こども」11月16日（金）13：00～17：00 参加者：13名 テーマ：発達障害、ひきこもりなど児童・生徒が抱える問題について 第2回「地域・コミュニティ」12月14日（金）13：00～17：00 参加者：12名 テーマ：独居、居場所、健康など外国人の成人が抱える問題について 第3回「就労・貧困」1月25日（金）13：00～17：00 参加者：15名 テーマ：食料支援、自立支援など外国人労働者が抱える問題について 第4回「女性」「総括」2月22日（金）13：00～17：00 参加者：9名 テーマ：女性の生き方、DV および第1回～4回までの総括 ※場 所：1、2、4回…（公財）岐阜県国際交流センター（岐阜中日ビル南館会議室） 3回…ふれあい福寿会館（4階小会議室） ②『岐阜県における多文化共生推進に向けて in 垂井』意見交流会 岐阜県で活躍する多文化共生推進団体が、各団体の活動報告、成果、課題を共有、在住外国人にとりまく現状を確認、課題の解決方法、今後の支援方法を協議。 ・11月19日（月）13:00～16:30 垂井町文化会館2階（練習室1、2）参加者：15名 ・テーマ：教育、日本語習得、連携、地域、企業、具体的支援、情報提供 など ③岐阜県外国籍県民生活実態調査報告会 平成23年度の市町村国際交流協会特別支援事業（助成事業）である、「岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査」事業（実施団体：ブラジル友の会）の調査結果を、多文化共生事業関係者に報告。地域日本語教育全体会議のメンバーには、本報告会を同会議講習会と位置づけて開催。 ・平成25年2月7日（木）14:00～16:30 ふれあい福寿会館（レセプションルーム） ・参加者：43名 ・内 容：「岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査」の調査報告 岐阜県内の多文化共生活動事例紹介 意見交流会



平成24年度多文化共生推進施策実施状況（岐阜県）

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
5 多文化共生の地域づくり	(2) 外国人の自立と社会参画	4	国際交流センターによる助成の重点化	国際交流センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村国際交流協会等特別支援事業 市町村国際交流協会及びNPOが実施した在住外国人の雇用確保・安定と生活支援に資する事業に対し助成しました。</li> <li>・助成額 : 1事業上限80万円</li> <li>・申請件数: 4件</li> <li>・交付額 : 1,852,044円</li> <li>・助成事業 国際交流・多文化共生推進助成事業 県内の団体又は個人が実施する国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業に対し助成しました。</li> <li>・助成件数: 26件</li> <li>・交付額: 9,738千円</li> </ul>